

06/01~06/07

06/01・原発比率20~22%決定 政府、2030年度の望ましい電源構成案を決定 < 1 >

2013年度1%から大幅に増やす 稼働40年以上の老朽原発の稼働延長も盛り込む
再生可能エネルギーは22~24% 太陽光と風力は合計でも9%弱にとどめる

06/02・中韓FTA正式署名(ソウル1日)年内にも発効 日本企業への影響は軽微< 2 >

韓国にとって中国は輸出の4分の1を占め、中国にとって韓国は3番目に大きい貿易相手国
自動車、農産物の多くは対象外 平均関税率下げ幅も小さく

⇒ポイント解説あります

- ・年金情報125万件流出 番号・氏名・住所など 公的機関で最大規模
日本年金機構職員、ウィルスメール開封 マイナンバー制度導入控え対策強化迫られる
- ・集団的自衛権で首相 相手国が日本を攻撃する意思が不明確でも行使する可能性
- ・実質賃金4月0.1%上昇 上昇は2年ぶり 円安が進めば押し下げ要因に
円下落、一時125円台 12年半ぶり 米経済指標好調受け円売りドル買い加速

06/03・米新車販売5月1.6%増 通年では14年ぶりに1700万台を超える勢い

- ・インド、今年3回目利下げ 0.25%下げて7.25%に 伸び悩む経済下支え

06/05・ギリシャ、対IMF返済先送り 5日期日分を月末に一括 譲歩上積み狙う

- ・IMF対米年次経済審査報告「利上げ来年前半まで待つべき。経済に不確実性」
- ・日米欧の長期金利上昇 米欧物価上昇映す 国債流通減り振れ幅大きく < 3 >
日本の長期金利は昨年10月の追加緩和直前の水準に 効果そがれ副作用も
- ・衆院憲法審査会 参考人有識者全員が集団的自衛権行使容認は「憲法違反」
与党推薦含む3氏 自公に衝撃

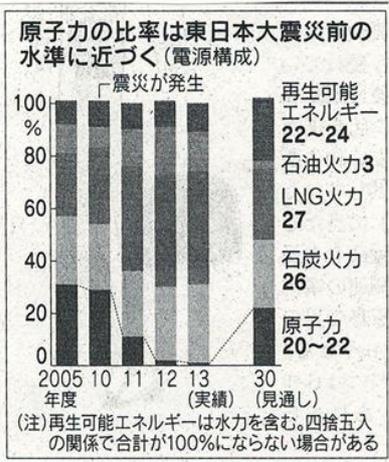
06.06・OPEC(石油輸出国機構)総会(ウィーン5日)生産目標維持決める < 4 >

- 供給過剰解消、めど立たず 対イラン経済制裁解除や非OPECロシアの増産など波乱要因に
- ・出生率9年ぶり低下、昨年1.42 第1子出産平均年齢30.6歳と晩婚・晩産進む
 - ・三井不動産がロンドンで大型開発 円安でも買いBBCから土地取得、事業費4000億円
 - ・米長期金利、一時2.43% 8ヶ月ぶり高水準 NY株は続落
5月雇用統計堅調で利上げ警戒広がる ドル買い円売り進み一時1ドル=125円86銭

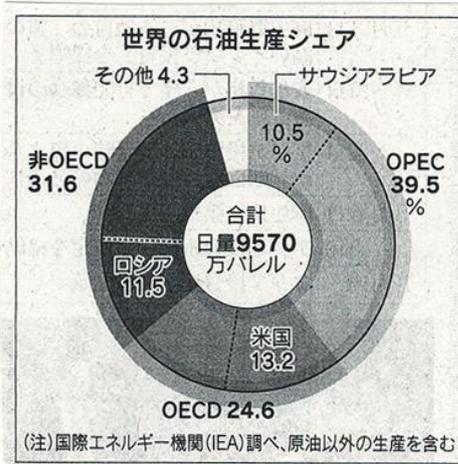
06/07・日中財務対話3年ぶり再開(6日北京)空白埋める一歩 < 5 > < 6 >

開発金融機関(具体名示さず)と協調してインフラ建設推進で一致
競合・協調問合い探る 金融協力、夏以降に再開の機運

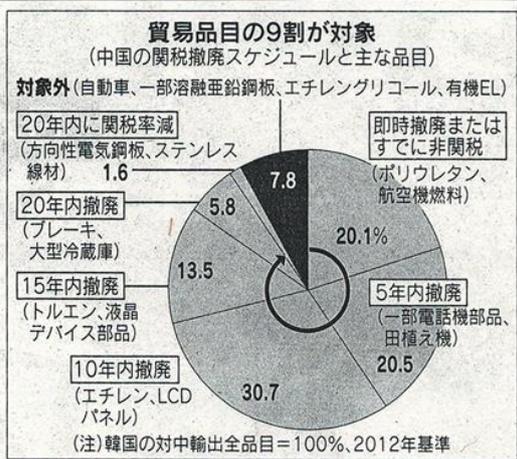
< 1 >



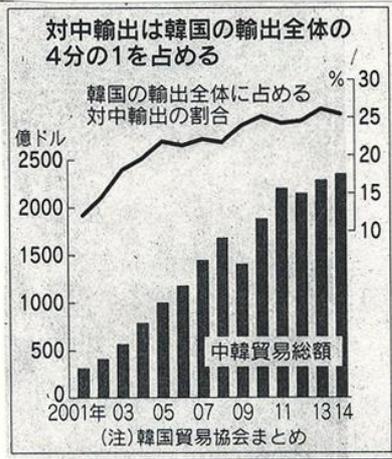
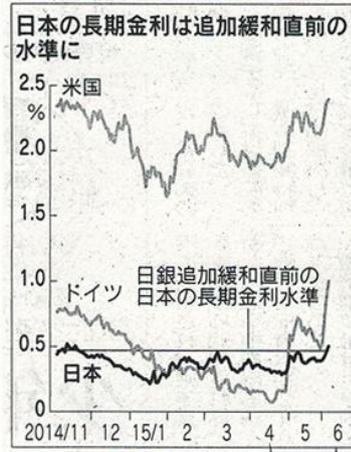
< 4 >



< 2 >



< 3 >



< 5 >

- ### 日中財務対話の共同文書のポイント
- 開発金融機関との協調を含めてアジアのインフラ建設を推進
 - 金融分野で実務的な協力をさらに深化
 - 経済・金融分野での戦略的互惠関係を推進
 - 両国の経済や貿易、投資分野の協力を支援
 - 2016年に東京で開催

< 6 >

